

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社セラク

【英訳名】 S E R A K U C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 宮崎 龍己

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-3227-2321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 小関 智春

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-3227-2321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 小関 智春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 累計期間	第29期
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高	(千円)	4,622,644	5,437,600	6,317,835
経常利益	(千円)	404,718	324,379	532,004
四半期(当期)純利益	(千円)	256,825	212,017	314,869
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	92,465	296,174	292,634
発行済株式総数	(株)	3,086,000	13,724,400	3,376,100
純資産額	(千円)	1,007,865	1,979,289	1,794,688
総資産額	(千円)	2,232,900	3,343,282	3,108,683
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.54	15.64	26.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		15.39	26.27
1株当たり配当額	(円)			9.30
自己資本比率	(%)	45.1	59.2	57.7

回次		第29期 第3四半期 会計期間	第30期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.30	8.79

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。
4. 第29期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 当社は平成28年4月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割を考慮しておりません。
6. 当社は、平成28年7月1日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第29期事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長の鈍化や欧州・アメリカ等の政治動向の影響による海外経済の下振れ懸念などの不安要素から、景気の先行きは不透明な状況となっております。当社が主にサービスを提供する情報産業分野においては、IoTやAI、ビッグデータなど新たな技術への期待、政府の「働き方改革」推進によるクラウドサービスの利用やWEB会議システムの導入など、ITを用いたサービスの利用が高まり、堅調に推移しております。

このような状況の中で当社は、引き続きITエンジニアの採用及び技術教育に積極的に取り組むとともに、平成28年11月に本社オフィスの増床を行い、採用力、技術教育力、営業力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は、5,437,600千円（前年同期比17.6%増）、営業利益は310,819千円（同23.2%減）、経常利益は324,379千円（同19.9%減）、四半期純利益は212,017千円（同17.4%減）となりました。

事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

#### ITインフラ事業

ITインフラ事業においては、大手企業の安定継続的なIT投資及び人材不足を背景に、人材の積極的採用及び育成に注力いたしました。また、中長期的に継続するIT運用案件の新規獲得を積極的に推進いたしました。併せて、パブリッククラウドをベースとしたIT基盤環境の構築及び運用サービスの拡大にも取り組むとともに、プライム案件比率増を図るべく新規クライアント開拓に注力いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,132,209千円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は377,261千円（同21.4%増）となりました。

#### ウェブマーケティングコミュニケーション事業

ウェブマーケティングコミュニケーション事業においては、顧客企業における「デジタルマーケティング領域」、「ウェブサイト運用」、「CRMマーケティング運用」の慢性的な人材不足を背景に順調に案件獲得が見込めることから、引き続き人材の積極採用及び育成に注力いたしました。また、自社メディア「JOB CLIMBER」サイトも本格的に活用し、即戦力人材の採用にも注力することで、組織力を活かしたチーム提案を行い、事業拡大を実現する為の先行的な投資を行っております。また、SalesforceなどのBIツールの導入、定着化、改善及び運用を支援する「アドミンサービス」について体制を確立・整備することでサービス拡大に注力いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は925,334千円（前年同期比36.0%増）、セグメント利益は69,533千円（同15.6%減）となりました。

#### スマートソリューション事業

スマートソリューション事業においては、既存の大手企業からのシステムの追加開発案件を受注するなど、堅調に売上を伸ばすことができました。また、大手企業の安定継続的なIT投資、人材不足を背景に順調に案件獲得が見込めることから、人材の積極的採用及び育成に注力いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,176,999千円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は86,605千円（同24.8%減）となりました。

#### その他事業

その他事業においては、通信事業や組込ソフトウェア、ハードウェア設計などへの技術提供、IoTプラットフォーム開発、施設園芸農家向け環境モニタリングシステム「みどりクラウド」の販売・サービス提供を行っております。

通信・ハードウェアの技術提供においては、製造業への支援業務において、前期に引き続き安定した実績をあげることができました。

みどりクラウド事業においては、全国45都道府県での導入を達成いたしました。また、IoTを用いた成功事例としてみどりクラウドが各種媒体で紹介されることで、農業界での認知度の向上に繋がりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は203,057千円（前年同期比4.0%減）、セグメント損失は23,842千円（前年同期は201千円の利益）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して234,598千円増加し、3,343,282千円となりました。流動資産は前事業年度末と比較して101,617千円増加し、3,027,995千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金94,093千円、原材料20,759千円、繰延税金資産39,478千円の増加、現金及び預金29,070千円、前払費用31,366千円の減少によるものであります。固定資産は前事業年度末と比較して132,981千円増加し、315,286千円となりました。主な要因は、建物53,438千円、無形固定資産22,051千円、敷金及び保証金53,529千円の増加によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して49,997千円増加し、1,363,993千円となりました。流動負債は前事業年度末と比較して26,029千円増加し、1,235,726千円となりました。主な要因は、未払金340,152千円の増加、買掛金17,603千円、未払法人税等145,849千円、未払消費税等21,637千円、賞与引当金108,299千円の減少によるものであります。固定負債は前事業年度末と比較して23,968千円増加し、128,267千円となりました。これは、長期借入金14,583千円、退職給付引当金9,385千円の増加によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して184,601千円増加し、1,979,289千円となりました。主な要因は、資本金3,540千円、四半期純利益の計上による利益剰余金212,017千円の増加、配当金31,397千円の支払による減少によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は14,697千円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,376,000
計	49,376,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,724,400	13,724,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	13,724,400	13,724,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日 (注)1	10,139,700	13,519,600		293,216		208,216
平成29年3月31日 (注)2	204,800	13,724,400	2,958	296,174	108	208,324

(注)1．株式分割(1株:4株)による増加であります。

2．新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,720,400	137,204	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	13,724,400		
総株主の議決権		137,204	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	1.3%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,376	1,851,305
受取手形及び売掛金	824,335	918,429
仕掛品	9,560	22,505
原材料	10,850	31,610
前渡金	9,240	5,075
前払費用	60,143	28,777
繰延税金資産	105,136	144,614
未収入金	23,504	21,925
その他	3,845	3,877
貸倒引当金	614	125
流動資産合計	2,926,378	3,027,995
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,461	65,900
車両運搬具（純額）		529
工具、器具及び備品（純額）	8,150	12,916
有形固定資産合計	20,612	79,346
無形固定資産	52,115	74,166
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,833	21,074
敷金及び保証金	70,544	124,074
その他	15,199	16,625
投資その他の資産合計	109,577	161,774
固定資産合計	182,304	315,286
資産合計	3,108,683	3,343,282



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,416	29,813
短期借入金	10,000	
1年内返済予定の長期借入金	58,328	49,999
未払金	453,493	793,646
未払法人税等	186,225	40,376
未払消費税等	129,054	107,416
賞与引当金	259,505	151,206
その他	65,671	63,268
流動負債合計	1,209,696	1,235,726
固定負債		
長期借入金	60,429	75,012
退職給付引当金	43,870	53,255
固定負債合計	104,299	128,267
負債合計	1,313,995	1,363,993
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	292,634	296,174
資本剰余金	493,234	493,924
利益剰余金	1,008,570	1,189,190
株主資本合計	1,794,438	1,979,289
新株予約権	250	
純資産合計	1,794,688	1,979,289
負債純資産合計	3,108,683	3,343,282

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	4,622,644	5,437,600
売上原価	3,610,094	4,292,100
売上総利益	1,012,549	1,145,499
販売費及び一般管理費	607,626	834,679
営業利益	404,923	310,819
営業外収益		
受取利息	70	14
助成金収入	7,228	8,105
貸倒引当金戻入額	41	489
補助金収入		4,793
為替差益		802
その他	8	280
営業外収益合計	7,349	14,485
営業外費用		
支払利息	1,338	925
為替差損	1,165	
株式公開費用	5,050	
営業外費用合計	7,554	925
経常利益	404,718	324,379
特別損失		
減損損失	6,412	
特別損失合計	6,412	
税引前四半期純利益	398,306	324,379
法人税、住民税及び事業税	126,185	149,080
法人税等調整額	15,294	36,718
法人税等合計	141,480	112,361
四半期純利益	256,825	212,017

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	11,636千円	17,633千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	19,366	680	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	31,397	9.30	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	IT インフラ	ウェブ マーケ ティング コミュニ ケーショ ン	スマート ソリュー ション	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,713,998	680,395	1,016,673	4,411,068	211,575	4,622,644		4,622,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,200	6,750		13,950		13,950	13,950	
計	2,721,198	687,145	1,016,673	4,425,018	211,575	4,636,594	13,950	4,622,644
セグメント利益又はセグメント損失( )	310,702	82,381	115,096	508,180	201	508,381	103,458	404,923

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	IT インフラ	ウェブ マーケ ティング コミュニ ケーショ ン	スマート ソリュー ション	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,132,209	925,334	1,176,999	5,234,542	203,057	5,437,600		5,437,600
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	3,132,209	925,334	1,176,999	5,234,542	203,057	5,437,600		5,437,600
セグメント利益又はセグメント損失( )	377,261	69,533	86,605	533,400	23,842	509,558	198,738	310,819

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円54銭	15円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	256,825	212,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	256,825	212,017
普通株式の期中平均株式数(株)	11,392,000	13,558,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		15円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		216,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は平成28年4月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月14日

株式会社セラク  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 居 伸 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラクの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セラクの平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。